第 187 回国際研修終了報告
「マネー・ローンダリングの現状と対策」

1 日程及び参加者

- 令和 7 年 5 月 9 日（金）から同年 6 月 5 日（木）まで
- 海外参加者 11 名（10 か国から参加）
- 国内参加者 3 名

2 研修の概要

本研修は、①各国におけるマネー・ローンダリングの現状とその原因、ベストプラクティスを共有すること、②マネー・ローンダリングに関する今後の効果的な対策について議論を深めること、③参加者間の相互理解と信頼関係を醸成し、今後の継続的な情報交換と協力に向けたネットワークを構築することを目的として実施しました。

国内外の専門家らによる講義を通じて、マネー・ローンダリングに係る国際動向や効果的な対策に関する知見を参加者に提供することができました。また、各参加者による個人発表により、マネー・ローンダリング対策において各国が抱える課題や根本原因を浮き彫りにするとともに、各国による取組の好事例を共有することもできました。さらに、本研修終盤に実施したグループ討議等を通じて、参加者同士の相互の信頼と理解が醸成され、今後の国際協力に資する刑事司法実務家のネットワークが構築されました。

3 研修の内容

(1) 講義

次の専門家を招へいして講義等を行っていただき、参加者らとの質疑応答を行いました。

【海外の専門家による講義等】

1. 「デジタル技術の基礎」、「ダークネット及び暗号資産について」

国連薬物・犯罪事務所（UNODC） サイバー犯罪対策地域コーディネーター

ジョシュア・ジェイムズ氏

2. 「マネー・ローンダリング等対策に係る UNODC グローバルプログラムにつ

いて」、「AML／CFT国際標準及び国連条約について」、「進化する脅威－東南アジア、世界のマネー・ローンダリング情勢と手口」、「国内関連機関の効果的な連携」、「国内関連機関による協力関係の効果的な構築」

国連薬物・犯罪事務所（UNODC） プログラムオフィサー
アイベック・トゥルドクロフ氏

3. 「マネー・ローンダリングに関する現在の課題と効果的な対策」

アジア・パシフィックグループ（APG） 技術支援及び犯罪手口分析課長
ガヴィン・レイパー氏

アジア・パシフィックグループ（APG） 技術支援及び犯罪手口分析課長
補佐

スティーブン・ムンロ氏

4. 「マネー・ローンダリングを伴う越境組織犯罪に対する国際協力：タイの知見」

タイ検事総長府次長検事 ジュンポン・ファンスムリット氏

5. 「マネー・ローンダリング対策」

米国司法省マネー・ローンダリング及び財産回復国際ユニット（MLARS）
上席検事 ジェニファー・ワリス氏

なお、ジョシュア・ジェイムズ氏とアイベック・トゥルドクロフ氏には、上記各講義に加えて、国際ロマンス詐欺及び暗号資産を利用したマネー・ローンダリングによる架空事例を題材にした捜査演習も行っていただいた。

【日本の専門家による講義】

1. 「日本におけるマネロン対策の全体像と現在の課題、FATFの概要等」

金融庁総合政策局リスク分析総括課金融犯罪対策室 金融証券検査官 濱田浩輝氏

2. 「日本におけるマネー・ローンダリング及び犯罪収益に関する刑事法制」

法務省刑事局公安課 局付 福谷将寛氏

3. 「マネー・ローンダリング事犯の捜査におけるデジタル・フォレンジックの活用」

最高検察庁先端犯罪検察ユニット（JPCC）検事 マキロイ七重氏

4. 「暗号資産を利用したマネー・ローンダリング事件の捜査及び訴追」

東京地方検察庁特別公判部 検事 徳竹敬一氏

5. 「日本における犯罪収益対策の概要」

警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課 警部 館伸一氏

6. 「日本におけるマネー・ローンダリングの現状」

警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第二課 警視 平本真樹氏

7. 「国際的なマネー・ローンダリング事案の捜査」

警視庁組織犯罪対策部犯罪収益対策課 警視 館純也氏

8. 「三菱 UFJ 銀行におけるマネー・ローンダリング対策」

三菱 UFJ 銀行グローバル金融犯罪対策部グローバル金融犯罪対策室AMLグループ 次長 渡邊慎太郎氏

(2) 個人発表

各参加者は、各国におけるマネー・ローンダリングの現状とその根本原因、現在の課題、各国のベストプラクティスを共有し、今後の対策について発表しました。各発表に対して、他の参加者から多くの質問が出され、活発な質疑応答がなされました。

(3) 施設見学

以下の施設を見学し、日本におけるマネー・ローンダリングの取組や日本の刑事司法手続等について学びました。

- ・東京税関羽田税関支署
- ・東京地方裁判所立川支部

(4) グループ討議・発表

参加者は、3グループに分かれて、それまでの個人発表、専門家の講義及び施設見学等を通じて得た知見を踏まえて、①マネー・ローンダリングの予防、②マネー・ローンダリングの摘発及び訴追の強化に向けた課題について討議するとともに、今後の効果的な対策について具体的なアクションプランにまとめました。その上で、各グループは、そのアクションプランを全参加者や当研修所職員の前で発表し、質疑応答を行いました。

4 参加者からのフィードバック等

参加者からは、本研修について、当研修所教官や専門家の講義を通じてマネー・ローンダリング対策に関する基礎的な事項や世界的な動向などを網羅的に学ぶことができ、また、個人発表を通じて他国における課題やベストプラクティスを知ることができたほか、グループ討議・発表での議論を通じて参加者同士が相互に知見を共有し、参加者間の信頼関係も醸成できたなどとして、今後の実務の参考になる研修であっ

たとの肯定的な意見が多く述べられました。また、参加者からは、国内外の多くの専門家らによる講義や質疑応答等を通じて、様々な知見を得ることができただけでなく、専門家らとの間で活発な意見交換を行うことで大いに刺激を受けることができた旨のフィードバックが多数ありました。

5 担当教官の所感

マネー・ローンダリングは、詐欺や窃盗などの前提犯罪によって得られた犯罪収益等を隠匿・移転するなどした上、犯罪組織にこれを還流させる悪質な行為であり、犯罪組織は、マネー・ローンダリングによって還流した資金を将来の新たな犯罪に悪用することとなります。犯罪組織を撲滅するためには、前提犯罪を犯した人物を訴追・処罰することはもとより、マネー・ローンダリング行為を行った犯罪者に対しても厳正な罰を与えるとともに、犯罪収益等を徹底的に剥奪することにより、犯罪組織の資金源を断ち、その経済的基盤に打撃を与える必要があります。そして、組織犯罪者らは、マネー・ローンダリングに対して厳正に対処する国を迂回し、対策が弱い国の「抜け穴」を通じて犯罪収益等を移転・還流させることから、マネー・ローンダリングは、特定の国だけでこれを効果的に防ぐことは困難であり、全ての国が一致協力して対処すべき地球規模の課題であるといえます。この点、国際社会は、麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する国連条約や国連組織犯罪条約を始めとする条約を採択するとともに、金融活動作業部会（FATF）を通じて効果的な措置をとるよう各国に呼びかけるなど、様々な対策を講じてきましたが、未だマネー・ローンダリングを十分に抑止できていないのが実情です。

この研修を通じて感じたのは、マネー・ローンダリングに対しては、我が国を含め各国が一様に対策に苦慮しているということでした。マネー・ローンダリングは国境を越えて実行されることも多く、国際捜査共助等の煩雑な手続が必要になってくることや、暗号資産やダークネットといったデジタルテクノロジーの進歩に各国の捜査官が必ずしも追いついておらず、多くの事案で捜査が難航することなど、様々な要因が絡み合って対策を遅らせています。そして、マネー・ローンダリング事案では、殺人事件や強盗事件のように、必ずしも目に見える「被害者」がいるわけではなく、また、汚職の問題のように、賄賂をもらった公職者などという分かりやすい「悪者」がいるわけでもありません。そのためか、各国のマネー・ローンダリング対策が後回しになりがちになり、対策に消極的な姿勢になってしまうのかもしれませんが、しかしながら、各国が協力してマネー・ローンダリング対策の「抜け穴」を塞ぐ努力をしな

ければ、犯罪組織への資金の環流を阻止することはできず、その資金源を断つこともできません。組織犯罪を抑止するためには、官民を問わず、この問題に関与するステークホルダーはマインドセットを変え、徹底的にマネー・ローンダリング対策を講じていくほかはないのです。

この研修でも、マネー・ローンダリング対策は特定の国や機関だけで効果的に行うことは困難であり、「社会全体的アプローチ(whole-of-society approach)」が必要であることを踏まえ、上記の通り、数多くの国際機関、国内の政府機関及び民間金融機関の方々にご講義いただき、各国・各機関が相互の連携をより一層強化していくことの重要性を参加者に印象付けることとしました。参加者たちは、約1か月間にわたってアジ研の施設で共同生活を送りながら、マネー・ローンダリング対策について真剣に考え、議論し、相互に学び合いました。主任教官として、この研修によって参加者が得た知見が各国におけるマネー・ローンダリング対策の向上に寄与することを切に願うとともに、長い共同生活を経て育まれた信頼関係は、将来国際協力を必要とする局面において必ず役立つ日が来ると信じています。